

1. 長期的な視点に関すること

①長期的な将来予測を踏まえた福岡県の住生活の姿について

・人口・世帯数減少など 2050 年までの長期的な将来予測を踏まえ、福岡県の持続的な発展のために、当面 10 年間でどのような住宅政策が求められるか。

2. 住宅ストック・住宅市場に関すること

①既存住宅を売買しやすい環境づくりについて

- ・県民が既存住宅を安心して売買できるよう、インスペクションの普及促進をはじめ、どのような取組が求められるか。
- ・既存住宅の売買時に住宅の価値が適正に評価されるにはどのような取組が求められるか。

②空き家の適切な維持管理・活用・処分について

- ・空き家の発生予防や適切な維持管理・活用・処分を促進するために、イエカツの総合的な相談対応をはじめ、どのような取組が求められるか。
- ・空き家の利活用（リノベーションなどによる住宅以外の用途での利活用を含む）の促進を加速するためにどのような取組が求められるか。

③将来世代に良質な資産として継承できる住まいづくりについて

- ・長期優良住宅や既存住宅のバリアフリー化など、住宅（新築住宅・既存住宅）の質を高めるにはどのような取組が求められるか。
- ・マンションの資産価値の維持、長寿命化など適正な管理を促すためにどのような取組が求められるか。

④カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネ性能向上について

- ・省エネ法が改正され、新築住宅は省エネ性能が向上していく一方で、既存住宅の省エネ性能を向上させるためには、どのような取組が求められるか。

⑤持続可能な居住環境づくり（まちづくり、コミュニティなど）について

- ・世帯数の減少が見込まれ、ますます空き家が増加していく中、地域コミュニティに配慮しつつ、どのようなインセンティブを付与して、住宅のリフォームや除却を促進していくべきか。

⑥防災や減災など安全な居住環境について

- ・地震や大雨などによる住宅への被害が全国的に頻発しており、住まいの耐震化など住宅・居住環境の安全確保をいかに加速していくか。

両部会共通

⑦柔軟な働き方や住まい方など価値観の多様化について

- ・世帯構成の変化（単身世帯増）や住む場所を選ばない働き方、多拠点居住の生活スタイルなど、住まい手の価値観が多様化する中、今後、福岡県でどのような住まい方を想定しておくべきか。

⑧住まいづくり・居住環境づくりの担い手について

- ・住まい手である県民が、住まいの取引等で困ることなく、それぞれ豊かな住生活を実現させるためには、住教育を含め、どのような住生活リテラシーの向上支援が求められるか。
- ・大工をはじめとする住宅建設技能職の減少を受け、今後の良質な住宅・居住環境づくりを支える担い手をいかに確保していくか。

3. 居住の安定・向上に関すること

①子育てしやすい住まいや居住環境について

- ・住宅取得の主要な世代である子育て世帯について、住宅の価格上昇や共働き世帯の増加など、世帯の状況によって居住ニーズは様々であると考えられるが、今後、子育て世帯はどのような住まいや居住環境（子育て支援施設や地域コミュニティ等）を求めると考えられるか。

②今後も増加する高齢世帯の住まいや居住環境について

- ・今後も増加を続ける高齢単身や高齢夫婦世帯が、孤立することなく、住み慣れた場所など希望する住まいや居住環境（居住のサポートや地域コミュニティ等）を確保するためには、どのような取組が求められるか。
- ・高齢者が所有する住まいや土地について、老後の生活を豊かにするための資産活用や円滑な相続に向けた適切な準備を促すためには、どのような取組が必要か。

③住宅確保要配慮者が安心して暮らすために必要な支援等について

- ・セーフティネット住宅や居住サポート住宅等の期待される役割や普及する上で必要な取組は何か。
- ・民間賃貸住宅の空き家をセーフティネット住宅や居住サポート住宅等として活用する上で想定される課題は何か。
- ・市町村居住支援協議会の活動を支える福岡県居住支援協議会に期待される役割は何か。
- ・居住支援法人がより多くの住宅確保要配慮者となつながら、持続的に運営していけるよう、地域コミュニティとの連携強化はもとより、どのような取組が求められるか。

④今後の世帯数等の将来予測を踏まえた適切な公営住宅の供給について

- ・長期的には要支援世帯の減少も予測されるなか、今後、公営住宅をいかに適切に供給していくか。
- ・公営住宅では空き住戸が発生しているが、住宅ストックの有効活用の観点から、どのような活用策が考えられるか。

⑤柔軟な働き方や住まい方など価値観の多様化について

- ・住む場所を選ばない働き方や単身世帯のシェア居住へのニーズ、多拠点居住の生活スタイルなど、住まい手の価値観が多様化する中、福岡県でどのような住まい方を想定しておくべきか。

⑥住まいづくり・居住環境づくりの担い手について

- ・住まい手である県民が、住まいの取引等で困ることなく、それぞれ豊かな住生活を実現させるため、住教育をはじめ、どのような住生活リテラシーの向上支援が求められるか。
- ・県民の安全で安心な暮らしを支える担い手として、どのような事業者やプレイヤーが重要となるか。